

■調査目的

震災から3ヶ月たった今も、震災による被害に加え放射性物質の放出による周辺地域の農畜産物に影響が出ています。今回の震災により、改めて消費者の「食」と「節電」についての意識や行動を調査することで、今後の消費生活を見直すきっかけにすることを目的に実施しました。

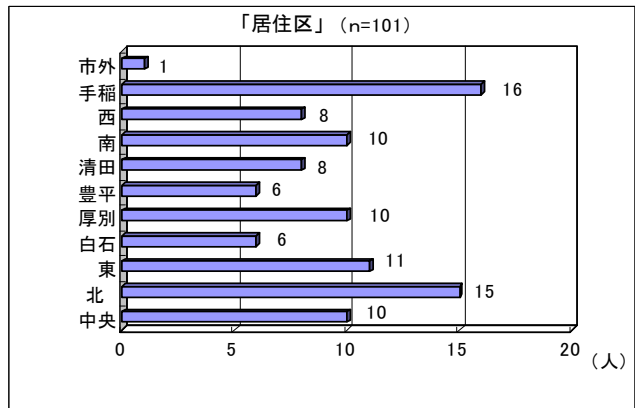
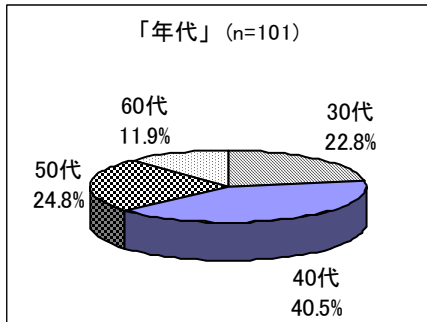
■調査期間:平成 23 年6月上旬～6月中旬

■調査方法:郵便・FAXIによる送付

■調査対象:アンケート調査協力員 (価格調査モニター及び同経験者) 105 名

有効回答者数 101 人 (回収率 96.2%)

■回答者属性 (男性1人 女性 100 人)



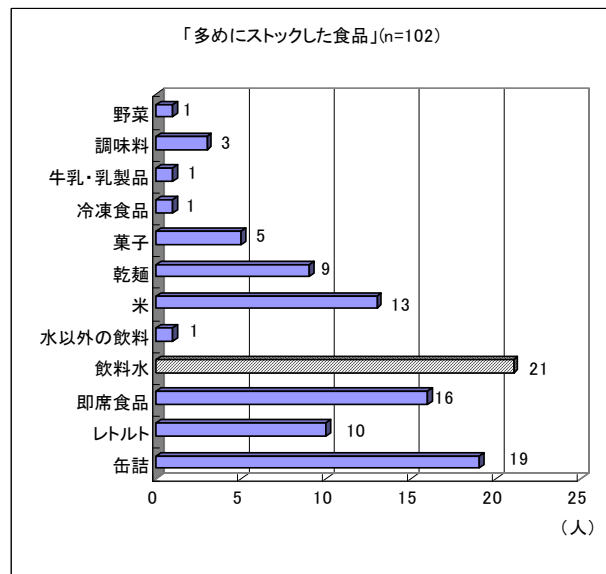
1 震災後に多めにストックした食品は？ (n=102 複数回答)

～「特にしなかった」は 50 人、ストックした1位は飲料水～

101 人中「特にストックしなかった」と回答した 50 人を除く 51 人中、上位 3 つは「飲料水」(41.2%)、「缶詰」(37.2%)、「即席食品」(31.4%) であった。

年代別でストックした食品を比較すると、60 代の 1 位は「缶詰」・「即席食品」(同率)であったが、その他の年代は「飲料水」が 1 位であった。

尚、「特にストックしなかった」との回答割合は、60 代(58.3%)が一番高く、その他の年代は 53% 前後とほぼ同割合であった。



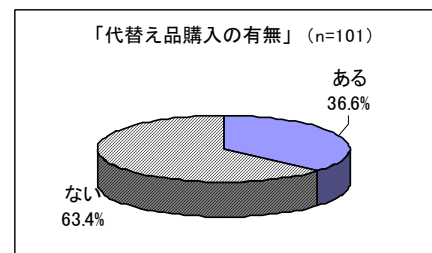
年代	1 位	2 位	3 位
30 代	飲料水	米(同1位)	即席食品
40 代	飲料水	缶詰	即席食品
50 代	飲料水	缶詰	レトルト食品
60 代	缶詰	即席食品(同位)	米

2 震災後の商品の品揃えは？ (n=101)

～約4割が普段購入している商品がなく「代替え品を購入」～

「代替え品を購入した」(36.6%)との回答が約4割で、一番多かったのは「ヨーグルト」(8人)で次いで「飲料水」(4人)、「紙パック飲料」(3人)、「ワカメ」(2人)であった。また、「ビール・納豆・牛乳・ペットフード」の回答も各1人であった。

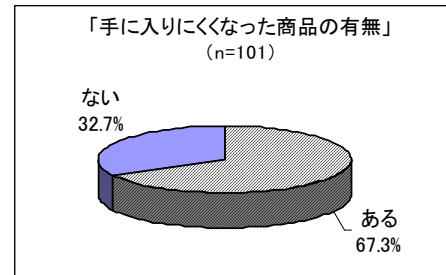
食品以外では「トイレトペーパー」(2人)、「ティッシュペーパー」(1人)があった



～約7割が商品によって「手に入りにくくなった」と回答～

「手に入りにくくなった商品があった」(67.3%)との回答が約7割で、一番多かったのは「ヨーグルト」(12人)で次いで「飲料水」・「カップ麺」(各10人)、「缶詰」(6人)、「納豆」(5人)、「米」(4人)であった。また、少数だが「ウイスキー」・「タバコ」・「ペットボトル飲料」の回答もあった。

食品以外では「乾電池」(11人)の回答が多かった。

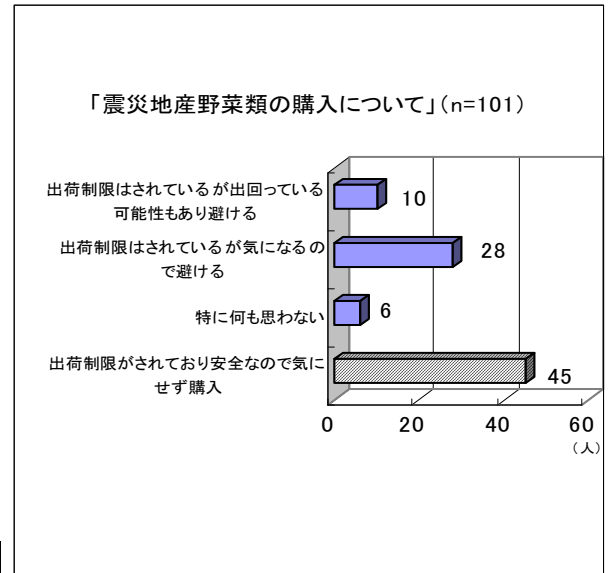


3 震災地の青果物購入についての考え方は？ (n=101)

～「購入する」が「避ける」より僅かに多いという結果～

「出荷制限をしているものは出回っていないので気にせず購入」(44.5%)が、“避ける”とした「出荷制限をしているものは出回っていないと思うが気になるので避ける」(27.7%)、「出荷制限をしていても出回っている可能性があり避ける」(9.9%)を併せた割合(37.6%)より、若干上回った。

年代別で比較すると、「気にせず購入する」割合が一番高かったのは60代(66.7%)で、低かったのは30代(43.6%)であった。逆に“避ける”とした割合が一番高かったのは50代(48.0%)であった。



	気にせず購入	特に何も思わない	気になるので避ける	出回る可能性があり避ける
30代	43.6%	13.0%	30.4%	13.0%
40代	51.2%	7.3%	29.3%	12.2%
50代	44.0%	8.0%	36.0%	12.0%
60代	66.7%	8.3%	16.7%	8.3%

4 放射能や放射能汚染食品の安全性等についての疑問や不安は？

※記述式回答／()内は同意見の人数

○安全性への信頼

- ・安全性に不安がないとはいえないが、安全な農作物も避けていると農家の人がやっていけなくなるので、できるだけ購入している (他5人)
- ・出回っているものは安全と思い購入し、子供にも食べさせている。今後、政府が安全性基準を下げることや出荷停止の農作物を流通させる悪質業者が出回ると国民の不安も一気に広がるのでは
- ・できるだけ風評に惑わされないようにしたいが、小さい子供がおりやや不安な部分もある(他2人)

○安全性への不安・疑問

- ・政府が「直ちに健康に影響がない」と説明しても、放射能汚染の安全性は何十年かたって初めてわかるもの。現在の状況では安全とは言い切れないので、子供には食べさせたくない (他2人)
- ・出荷制限されているものは出回っていないと思うが、加工品の原料として使用される可能性はないのか不安 (他1人)
- ・政府を信用したい気持ちと被災地を応援したい気持ちから、被災地の農作物を時々購入しているが、やはり放射能の影響は不安 (他2人)
- ・測定方法や測定箇所が不十分。今後、産地偽装も考えられる。海産物は食べられなくなるのでは。内部被爆を避けたいが確かな情報が不足 (他1人)
- ・普段の生活であまり耳にしない数値や単位で安全性を説明されても不安は解消しない (他1人)

○不安はない

- ・ニュースや新聞の情報に注意しているので不安は感じない
- ・放射能汚染といってもどの程度影響があるか現実的でないのであまり気にしていない (他2名)

○消費者として

- ・放射能に対し、必要以上に不安に思わないよう消費者として正しい知識を身につけたい（他3人）
- ・放射線は目に見えないので同じ地域でも数ヶ所で測定し、より多くの情報を政府が提示することで消費者も過剰反応をしないようにすべきだ（他2人）
- ・放射能や放射能汚染についていかに無知であったかを今回認識。勉強したいと思ったが新聞・ニュース等を見てもよくわからなかった
- ・消費者が産地を見て購入するのはいたしかたないが、情報に惑わされない判断力を期待

○政府への要望

- ・ハウス栽培や建物の中に保管されていた食品は安全というが不安。汚染地域の生産物にはきちんと検査したことがわかるような表示を要望。第三者機関のチェックがあるとなお安心（他2人）
- ・政府がしっかり調査し安全性を保証すれば安心して購入できる。魚介類についても青果物同様、安心して購入できるよう検査体制を整備して欲しい（他2人）
- ・放射線の数値だけを公表されてもよくわからない。具体的にどの位の数値でどのような可能性があるのか、正直に伝えて欲しい（他2人）
- ・今回に限らず、消費者が政府の公表内容に不信感がある限り、風評被害はなくならないと思う
- ・正確な情報が少なく情報が入手しにくかった。一時的な汚染についての情報ではなく、長期摂取による実験や検査がどのように行われているか知りたいし、行って欲しい
- ・店舗で野菜の放射線量を測定できる機器設置を要望。自分で確認でき安心して購入できる

○放射能や放射能汚染についての疑問点

- ・汚染程度は日ごとに変化すると思うが、HPや役所の窓口等どこを調べたら汚染状況がわかるか知りたい。また、長期摂取による健康被害の影響を知りたい（他4名）
- ・測定値の信頼性やセシウム・ヨウ素以外の危険物資の放射の可能性について知りたい（他1名）

○その他

- ・今回のことを機会に生活を見直し、原子力に頼らない生活を送れないかと考えている
- ・国内と国外では放射能に関する考え方がずいぶん違うことがわかった

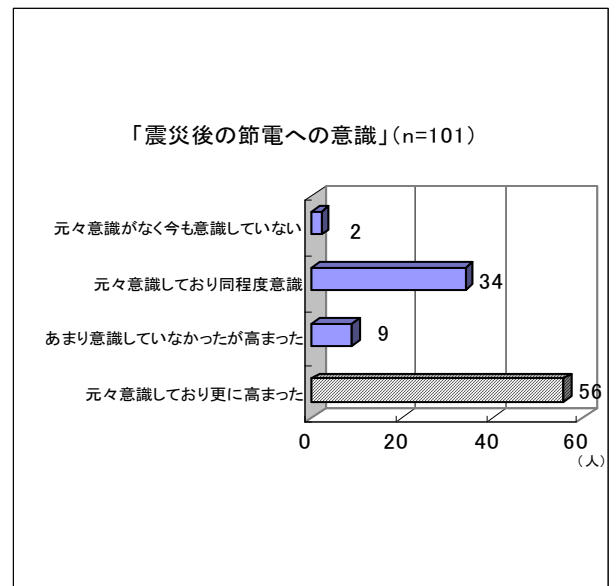
5 震災後の節電への意識は？ (n=101)

～節電への意識が「より高まった」が5割以上～

「元々意識していたがより高まった」(55.4%)が5割以上で、震災を機に「あまり意識していなかったが高まった」(8.9%)との回答もあった。

年代別で比較すると、「より意識が高まった」割合は30代(60.9%)が一番高く、次いで60代(58.4%)であった。

	元々意識更に高まった	あまり意識なかったが高まった	元々意識同程度意識	元々無意識今も無意識
30代	60.9%	4.3%	34.8%	0%
40代	56.1%	9.8%	31.7%	2.4%
50代	48.0%	12.0%	36.0%	4.0%
60代	58.4%	8.3%	33.3%	0%



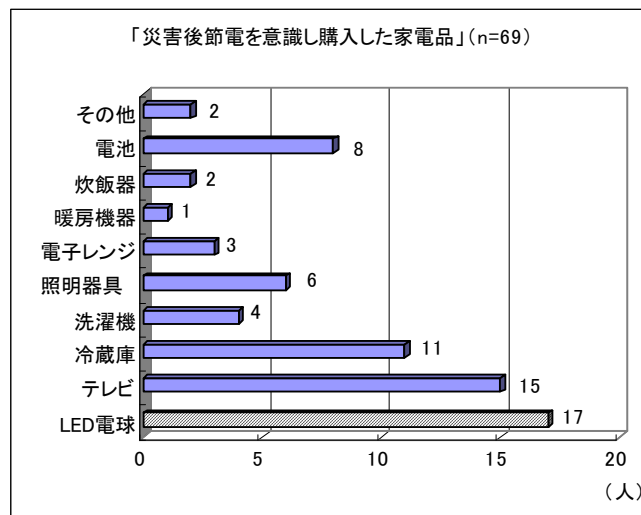
6 節電を意識して購入した電化製品は？ (n=69 複数回答)

～「特に購入しなかった」は52人、購入品トップは「LED電球」～

設問5で「節電を意識していない」と回答した2人と「特に購入しなかった」と回答した52人を除いた47人中、上位3つは「LED電球」(36.2%)、「テレビ」(31.9%)、「冷蔵庫」(23.4%)であった。「その他」の2人はいずれも「充電式電池」であった。

年代別で比較すると「特に購入しなかった」割合は40代(58.5%)が一番高い反面、購入した人の一人当たりの家電製品数(1.4個)が一番多かった。

年代	1 位	2 位	3 位
30 代	テレビ	電池 (同1位)	LED電球
40 代	LED電球	テレビ (同1位)	照明器具
50 代	LED電球	冷蔵庫	テレビ
60 代	冷蔵庫	LED電球	テレビ (同2位)



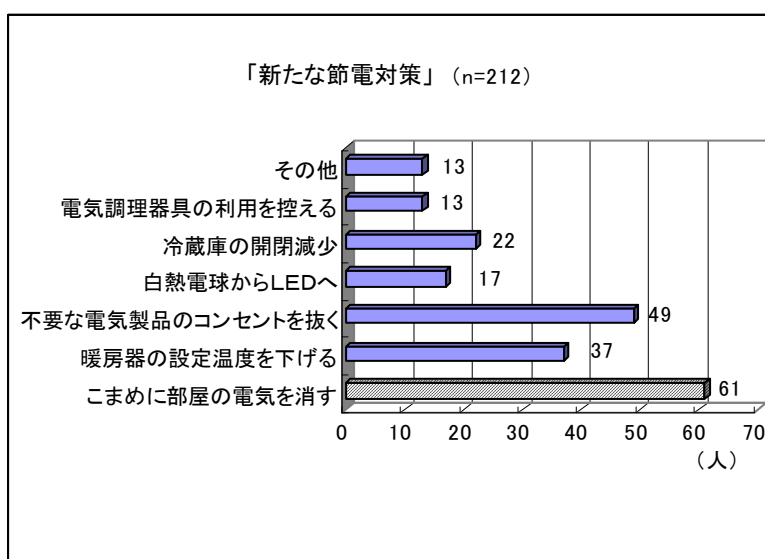
6 節電対策として新たに実行したこと、より気をつけたことは？

～6割が「こまめに部屋の電気を消す」を実行～ (n=212 複数回答)

節電対策として「こまめに部屋の電気を消す」(60.1%)が一番高く、次いで「不要な電気製品のコンセントを抜く」(40.6%)、「暖房器の設定温度を下げる」(36.6%)で、年代別も上位3つは同じであった。

その他は「早寝早起き」(6人)、「冷蔵庫に詰めすぎない・庫内の温度調整」、「アンペア数を落とす」、「すすぎ1回洗剤使用」等が各1人であった。

年代	1 位	2 位	3 位
30 代	部屋の電気	コンセントを抜く	暖房器設定温度
40 代	部屋の電気	コンセントを抜く	暖房器設定温度
50 代	暖房器設定温度	部屋の電気	コンセントを抜く
60 代	コンセントを抜く	部屋の電気	暖房器設定温度



■まとめ

東日本大震災の被災地域の多くが農山漁村地域であったことや、震災により福島第一原子力発電所事故が発生したことから、その影響が今も続いている。震災直後、札幌でも一時的ではあるが店頭で米、飲料水、カップ麺、ヨーグルト等が品薄になった。今回のアンケート結果からも、約7割が「手に入りにくくなった食品があった」との回答があった反面、半数の人は「飲料水」や「缶詰」を多めにストックしとの回答であった。

6月末から7月に入り、福島産をはじめ東北産野菜の出荷が始まり、百貨店・スーパー等が“被災地応援セール”と称し消費者へ積極的に販売している。設問4の記述にも、安全な農水産物が“風評”で出荷できなかったり、価格が下がるのは問題としている反面、「出荷制限をしているものは出回っていないと思うが気になるので避ける」(27.7%)、「出荷制限をしても出回っている可能性があり避ける」(9.9%)を併せると4割近くが購入を避ける傾向がアンケート結果から見られた。これは、東京電力の情報公開の不十分さや政府の地域単位や食品の種類別等といった細かな放射性物質の情報不足が原因の一つと考えられる。また、同記述にもあったように、政府が放射能汚染の健康への影響を「直ちに健康に影響がない」といった曖昧な表現をしたことで、消費者がますます不安になったように思われる。

今回、原子力発電の運転停止が長引くと、電気料金が18%上昇するとの試算がある。アンケート結果から、節電への意識の高さがうかがえた。また、テレビ放送のデジタル化と相まった「テレビ」や「LED電球」の買い換えによる省エネや「こまめに部屋の電気を消す」といった身近な省エネも浸透してきたのがうかがえた。

今後、消費者も放射能への知識を身につけ、冷静に判断できるよう政府の適切な情報公開が望まれる。

※食品安全委員会HP「放射性物質と食品に関するQ&A」、消費者庁HP「食品と放射能Q&A」は最新情報をわかりやすく解説